

連載

この国の医療を 変えるには…

隈本邦彦

江戸川大学メディアコミュニケーション学部
マス・コミュニケーション学科教授



医療事故防止の問題を中心に、日本の厚生行政、医学界、製薬会社、マスコミ報道の問題を、一貫して患者の人権を守る立場から追及、警鐘を鳴らす論説を発信。事件や出来事の細部を深く検証し、正確な分析に基づいて問題点を明証する優れた報道記者の在り方を社会に示し続けている。本誌の連載は8年に及び、特に子宮頸がんワクチンによる被害の実態と現状への警鐘は比類のない仕事となっている。

くもと くにひこ

上智大学理工学部化学科卒業、元NHK報道局科学文化部デスク。科学技術社会論学会、医療事故防止・患者安全学会等所属。医療事故調査制度総合調査委員会委員、文部科学省「看護学教育の在り方に関する検討会」委員。科学技術社会論学会柿内賢信記念賞受賞。著書には『患者安全への提言～群大病院医療事故調査から学ぶ』（共著、日本評論社、2019）、『未来を拓く人 弁護士池永満が遺したもの』（共著、木星舎、2018）、論文には、「Lessons learnt in Japan from adverse reactions to the HPV vaccine:a medical ethics perspective」（共著、2017）などがある。小社から『医療・看護事故の真実と教訓』（ライフサポート社、2008）刊行。

第100回

“在庫処分”のために少女たちの健康と 未来が差し出される

——HPVワクチン10月再開に向けた浅ましい動き

自民党の「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟(会長・細田博之議員)」が2021年8月30日、「今年10月に積極的接種勧奨を再開しなければ、メーカーが用意してくれたワクチンが期限切れになり、大量廃棄することになってしまうかもしれない。早く接種を再開すべきだ」と菅総理大臣、加藤官房長官、田村厚生労働大臣に申し入れた。

こうした推進派の申し入れは過去に何度もあったが、これまで国は動かなかった。

ところが今回は大きく違っていた。

田村厚労大臣は、要望書を受け取った後、再開の是非について審議会に検討を求める意向を表明、ただその時には「市町

村の負担を考えると物理的に 10 月の再開は難しい」と若干消極的なトーンだった。ところが翌 31 日の記者会見では、「審議会の先生方に、早いうちにご議論いただかなければならないと思っている」と 10 月再開に向けて軌道修正をして見せた。

田村厚労大臣が検討を求めるといふ審議会は、「厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」である。この連載の前回、前々回で指摘したように、この部会は専門家とは名ばかりで、厚労省の事務方の案を無条件で承認するイエスマンたちばかりの組織だ。ということで、このままでは、2013 年 6 月以降中止されていた HPV ワクチンの積極的勧奨が再開されてしまう可能性が高いと心配される。

◆当時と副反応をめぐる状況は変わっていないのに

積極的勧奨を中止した当時(2013 年 6 月)の部会の議論は、このワクチン接種後の「接種部位以外の体の広い範囲で持続する疼痛の副反応症例等について十分に情報提供できない状況にある」ことから、「適切な情報提供ができるまでの間は、積

極的な勧奨を一時的に差し控えるべき」というものであった。

読者の皆さんもご存じの通り、こうした「接種後の症状について十分に情報提供できない状況」は、いまま基本的には変わっていない。そんな中で、積極的勧奨を再開してしまうのは論理的には矛盾しているが、そんなことにはお構いなしの先生方であることは、これまでの連載で指摘した通りである。(新型コロナワクチン接種後に 1000 人近くが死亡しても、そのうちかなりの数の症例について現場の医師がワクチンとの関連ありと報告していても、すべて「情報不足等のため評価できない」という厚労省の意見を認めて「安全性に重大な懸念はない」とスルーする人たちなのだ)

◆営利企業の在庫処分のために差し出される

少女たちの健康

それにしてもどうなのだろう。

自民党の議連の要望書には「メーカーは本年 10 月を再開のデッドラインと捉えて 10 月に相当数の接種が可能となるように



準備されてきた。再開の時期が10月以降に後ろにずれ込むと、せっかく準備をしたワクチンを、使用期限切れで廃棄しなければならない事態も想定されうる」とある。

せっかくワクチンメーカーが10月に再開されると思って準備して下さっているのに、使わないとメーカーさんにご迷惑じゃないか、という趣旨である。

しかし営利企業の在庫処分のために、接種対象年齢の少女たちの健康と未来、そして多額の税金が差し出されていいのだろうか。

HPVワクチンには、接種した1万人に5人という、他の定期接種には見られない高率な重篤な副反応疑い報告が出ている。全身の激しい痛み、運動機能障害、認知機能障害といった多様な症状のため、弁護士になる夢やバイオリニストとして活躍す

る夢をあきらめなければならなかった少女たちが多数いる。接種費用は1人約5万円と高額で、すべて税金から支出されることになる。

「ワクチンが期限切れになるかもしれないから接種再開して」というのは、メーカーが心の中で思うのならまだしも、国民の命を守る政治家の、公の意見として堂々と語られるべきことなのだろうか？有権者も舐められたものだ、と思う。

◆政治家とワクチンメーカーとの関係プレイ

自民党のこうした動きに、メーカーもすぐに反応した。

HPVワクチン「ガーダシル」のメーカーであるMSDは9月1日、「今回、厚生労働省が検討の期限を明示しないまま、積極的な勧奨再開の事実上の先送りともとれる状況となったことを遺憾に思い、厚生労働大臣が会見で言及された審議会における一刻も早い審議の開始を強く願います」というステートメントを発表した。

前述したように田村厚労大臣は、議連からの要望書を受け

取った直後には「10月再開は物理的に無理かも」という若干後ろ向きの発言をしていた。それに対してメーカーが早速反発をしたわけである。田村厚労大臣の「なるべく早く検討をしていただく」発言はこうした反発に配慮したものだろう。

それにしても、一企業が国の方針にダメ出しをし、それを受けて大臣がすぐに軌道修正をするという体たらく、いったい何なのだろう。しかしこれは笑い話などではなく、いまや世界の巨大ワクチンメーカーの、各国の政治家や政府への影響力はそれだけ大きくなっているということの表れなのである。

今年の春には、新型コロナワクチン問題で、河野行政改革大臣がファイザーのCEOと交渉をしようとしたところ、相手から「総理大臣にしか会わない」と一蹴されたという話があったばかりだ。

ネットメディアのバスフィード・ジャパンが8月28日付で報じたところによると、MSDが議連の要望書にあわせて厚労大臣に出した文書には「日本が貴重なワクチンを廃棄するような国とみられていいのか」「今後の医薬品の供給にも影響がでますよ」といった恫喝が記されていたという。どんだけ居丈高なのか。

◆厚労省の動きを淡々と伝えるだけのマスメディア

今回の一連の厚労省の動きについて各既存メディアは、事実関係をただ伝えているだけで、そこに批判的な視点は一切ない。

朝日新聞9月1日朝刊記事

接種勧奨、議論再開へ 子宮頸がんワクチン 厚労省審議会

子宮頸（けい）がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）への感染を防ぐワクチンの接種を積極的に勧めることについて、厚生労働省は有識者による審議会で議論を再開することを決めた。田村憲久厚労相は「積極勧奨」を中止した第2次安倍政権当時も厚労相だった。再開は「私の大きな宿題」とし、「いつまでも今の状況でいいというわけではない」と強調した。

田村厚労相は31日の会見で、勧奨を中止したことについて「責任を感じている」と述べた。厚労省の当時の担当者らは現在、担当幹部になり、同様の考えで再開に向けて準備を進めてきた。（中略）

現在は自治体が新型コロナウイルス対応でHPVワクチンの接種態勢を整えられないため、勧奨再開を決めても、時期は当面先になる見通し。ワクチンで被害を受けたとする人たちが、国や製薬会社に対する訴訟をいまでも続けている。

（市野塊、後藤一也）

この記事は、役所の中の動きを詳細に伝えているが、ワクチンがもたらす重篤な副反応の現状については、最後の1行に「ワクチンで被害を受けたとする人たちが、国や製薬会社に対する訴訟をいまでも続けている。」と、申し訳程度に触れられているだけである。

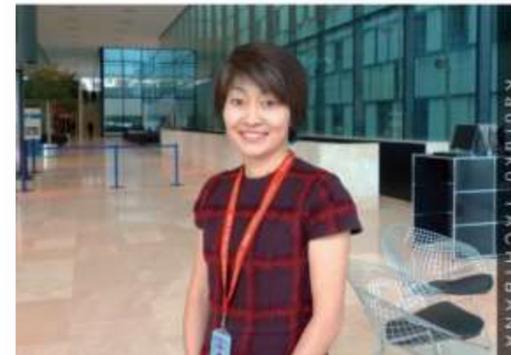
しかし、10年近くにわたって副反応に苦しみ続けているワクチン薬害被害者のことを「被害を受けたとする人たち」と呼んでしまうのはいったいどういう見なのか。記事を書いた記者は「ワクチンとの因果関係はないのに彼女たちが被害を受けたと訴えているだけ」とでも考えているのだろうか。この一言で、この記者たちがいつの間にか、役所やメーカーと同じ立場からこの問題を報じていることがわかる。

◆業界と官僚の癒着を報じないマスメディア

実は今回の在庫処分騒ぎの背景には、製薬業界と厚労官僚の癒着の問題がある。

MSDは今年1月、元厚労省の医系技官(医師免許を持つ役

人)である橋薫子氏を、医薬政策部門統括の執行役員に迎えていた。厚労省との間で接種再開に向けての交渉をしていたのはこの人物である。



厚労省職員だった頃の橋薫子氏
(平成27年度厚生労働省医系技官紹介パンフレットから引用)
<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/saiyou/ikei/dl/all/ikei2015.pdf>

その交渉内容について、橋氏本人が、前出のネットメディア、バズフィード・ジャパンの9月2日付の記事で語っている。

その中で橋氏はまず、記者の「MSDは田村憲久厚労相らに、積極的勧奨再開が延びてワクチンを廃棄するようなことがあれば、国

際的な批判は免れず、今後のワクチン確保にも悪影響を及ぼす可能性がある」と警告する文書を出されましたね。なぜこのタイミングだったのですか？」と聞かれ、「この文書は正式に提出したものではないので、この内容の質問については答えを差し控えさせていただきます。」と答えた。一応はぐらかしてはいるものの、文書を出したことは認め、その内容についても(記者の質問を否定しない形で)事実上肯定している。

さらに MSD の 9 月 1 日のステートメントについては次のようなやり取りをしていた。

記者「今年 10 月の積極的な接種勧奨の再開等についての厚労省との合意を前提とした動きです。この合意はあるのですか？」

橘氏「元々、予防接種法でワクチンの確保は国の責務ですし、我々企業はその供給に協力する責務があるということで、緊密に協力し、話し合いをするのは普通のことです。今回につきましても、国との信頼関係の中で対話をして、我々としては 10 月の再開のために準備をしてきたということですので。緊密な協力をしてきたということです」

記者「10 月という具体的な数字が警告の文書にもステートメントにも書かれているのは、厚労省との緊密な協力の中でその数字が出ているということで間違いはないわけですね」

橘氏「そういったコミュニケーションは協力関係の中でしております」

ここまで交渉の中身が赤裸々に語られているのに、新聞テレビなどの既存メディアはこの事実を報じていない。

なぜなのか。他の役所であれば「天下り役人の業界への再就職」や、そうした経歴を利用した「役所への口利き」については、これまでも徹底して叩いて来たではないか。例えば総務省の問題では、利害関係のある企業と会食をしただけでも、内閣広報官を辞任に追い込むほどの追及をした。ところが同じ新聞・テレビが、HPVワクチンの 10 月接種再開を前提とした裏交渉が天下り再就職役人と役所の間で行われていたことについては一切報じていない。まさにダブルスタンダードである。



◆ワクチンをめぐる日米のリボルビングドア

厚労省医系技官からHPVワクチンメーカー幹部への華麗な転身を遂げた橋氏の今回の活躍(?)ぶりを見て、筆者は、あるデジャブ=既視感に襲われた。

実はアメリカでHPVワクチンが認可された当時、ワクチンの最大の購入先であるCDC=アメリカ疾病対策予防センターの所長だったジュリー・ガーバーディング氏が、その職を辞した後、に就任したのが、HPVワクチン「ガーダシル」のメーカーMerck (MSDの親会社)のワクチン部門統括責任者だったのだ。



2002 - 2009:

Julie L. Gerberding, MD,
MPH

ジュリー・ガーバーディング氏
(CDC公式ウェブサイト・歴代所長写真より引用)
<https://www.cdc.gov/about/history/pastdirectors.htm>

アメリカでは、こうして行政から業界へ、業界から行政への華麗な転身のことをリボルビングドア(回転ドア)と呼ぶが、これを

是とするアメリカとはどういう国なのだろうかと思った覚えがある。

筆者は2014年2月、ガーバーディング氏の講演を聞く機会があった。CDC所長を辞めてMerckに移った後であったが、彼女は1998年に新開発のロタウイルス感染症ワクチン「ロタシールド」に、腸重積という重篤な副反応の疑いが生じたため、販売中止の措置が取られたというエピソードを語った。

彼女によると、この稀で重篤な副反応は臨床試験ではうまく見つけることができず、連載の前回でも紹介したアメリカの「VSD=ワクチン安全性データリンク」を使っても確証は得られなかったが、子供たちの安全を考えて販売中止が決断されたということだった。

なるほどというお話だったが、その後インターネットで検索してみると、そんな経緯で「ロタシールド」が市場から退場させられた後、腸重積のリスクが低いとされる2つのロタウイルス感染症ワクチンが新たに承認されていた。その2つというのがGSKの「ロタリックス」と、なんといまガーバーディング氏が働いているMerckの「ロタテック」だったのである。「ロタテック」がアメリカで

承認されたのは、彼女が CDC にいた 2006 年のこと。HPV ワクチン「ガーダシル」も同じ 2006 年に承認されている。そしてその後 2009 年に彼女は CDC を辞め、翌年には Merck のワクチン部門統括責任者に移っている。

これらの一連の動きにリボルビングドアの効果を感じるのは筆者だけだろうか。

◆積極勸奨を止めた大臣が再開させるのか

田村厚労大臣は、第 2 次安倍内閣で 2012 年 12 月から 2014 年 9 月まで厚労大臣を務めていた。つまり 2013 年 6 月に積極的勸奨の中止を決断した時の大臣である。

その意味で彼は、巨大ワクチンメーカーのさまざまな圧力に負けず、国民の健康を重視する決断ができた政治家なのである。

それなのにいま、コロナ禍のどさくさの中でさらに力を増したワクチンメーカーの前に屈し、積極的勸奨の再開をさせられようとしている。それも「せつかく作ったワクチンに期限切れが来るじゃ

ないか」と脅された挙句に、である。

つまり田村厚労大臣は、「国民の健康のために果敢な決断ができた大臣」から「営利企業の在庫処分のために国民の健康と多額の税金を差し出した大臣」に評価を変えて、歴史に名を残すことになるのである。

政治家としてそれは不本意ではないのか。田村厚労大臣に聞いてみたい。



「医療・看護事故の真実と教訓」

隈本邦彦著

A5 判 2,400 円＋税

*単行本

<http://lifesupport-co.com/order04/books.html>

*電子版

<http://www.shinanobook.com/genre/book/218>